



平成27年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成28年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通
コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 石井 直
(氏名) 河南 周作
TEL 03-6216-8041
配当支払開始予定日 平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	706,469	—	107,265	—	106,043	—	77,704	—	72,653	—	46,340	—
27年3月期	728,626	10.4	132,305	23.3	134,295	21.2	84,645	22.8	79,846	20.1	206,363	△13.1

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%
27年12月期	254.05	—	254.03	—	6.8	—	3.4	—
27年3月期	276.89	—	276.84	—	8.1	—	4.6	—

(参考) 持分法による投資損益 27年12月期 3,911百万円 27年3月期 7,178百万円

当年度より、当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....27年12月期 669,489百万円(-)、27年3月期 676,925百万円(10.1%)
調整後営業利益.....27年12月期 133,328百万円(-)、27年3月期 131,937百万円(5.1%)
オペレーティング・マージン...27年12月期 19.9%、27年3月期 19.5%
「調整後営業利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。
「オペレーティング・マージン」の定義については、添付資料5ページ「目標とする経営指標」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%	円 銭	%
27年12月期	3,066,075	—	1,102,743	—	1,068,216	—	34.8	—	3,746.30	—
27年3月期	3,159,534	—	1,111,063	—	1,080,364	—	34.2	—	3,746.56	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	69,554	—	△61,203	—	△95,666	—	263,322	—
27年3月期	112,388	—	△25,610	—	8,391	—	365,379	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	15,859	19.9	1.6
27年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00	21,385	29.5	2.0
28年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	25.7	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	865,600	—	142,000	—	93,800	—	88,900	—	311.78	—

当年度より、当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算日が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....28年12月期 817,100百万円(-)
調整後営業利益.....28年12月期 164,300百万円(-)
オペレーティング・マージン...28年12月期 20.1%
「調整後営業利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。
「オペレーティング・マージン」の定義については、添付資料5ページ「目標とする経営指標」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	288,410,000 株	27年3月期	288,410,000 株
27年12月期	3,270,939 株	27年3月期	48,602 株
27年12月期	285,984,436 株	27年3月期	288,364,967 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,156,186	—	39,637	—	63,826	—	53,565	—
27年3月期	1,535,105	1.3	52,421	3.6	76,458	9.7	63,950	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	187.30	—
27年3月期	221.77	—

当年度より、当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	1,613,950	—	790,255	—	49.0	—	2,771.30	
27年3月期	1,649,418	—	776,574	—	47.1	—	2,692.89	

(参考) 自己資本 27年12月期 790,206百万円 27年3月期 776,525百万円

個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,630,000	—	62,000	—	91,800	—	69,000	—	241.99

個別業績予想における財務数値については、日本基準に基づいております。また、当年度より、当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社に対処すべき課題と経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結決算日の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 決算日の変更について

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日。以下「当期」)から、当社および決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することにより、内外一体となった決算・管理体制の効率化および強化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当社は連結決算日を従来の3月31日から12月31日に変更しており、当期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間を対象期間としております。

また、当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd.およびその管轄会社の決算日は、従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月間を当期に連結しております。したがって、財務報告ベースでの連結業績の対前期増減率は記載しておりません。

なお、当社グループの会計期間を前期・当期ともに1月から12月までの12ヶ月間と仮定した場合の暦年ベースにおける損益の状況を参考として記載しております。

② 事業全体の概況

2015年度の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、堅調な企業業績に支えられ景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費はやや力強さに欠ける状態が続きました。一方、世界的には、欧州における財政問題と政情不安、米国の金融政策正常化に向けた動きならびに中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化により先行き不透明な状況が続いています。

当社の海外子会社でメディア・コミュニケーション・エージェンシーであるCarat(カラ)が2015年9月に発表した2015年(暦年)の世界の広告費成長率は前年比4.0%増、地域別では、日本が同1.4%増、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が同1.9%増、米州(以下「Americas」)が同5.0%増、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が同5.2%増となっています。

こうした環境下、当社グループの国内事業の当期(2015年4月1日～2015年12月31日)の業績は、第15回IAAF世界陸上競技選手権北京大会、第44回東京モーターショー2015や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスなどの貢献もあり、売上総利益が前年同期に比べ6.7%増加しました。また、海外事業の当期(2015年1月1日～2015年12月31日)の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、9.4%増と引き続き高い伸びとなりました。地域別に見ても、EMEA(12.2%増)、Americas(4.9%増)、APAC(11.4%増)となりました。

この結果、当期(国内事業は2015年4月1日～2015年12月31日、海外事業は2015年1月1日～2015年12月31日)の収益は7,064億69百万円、売上総利益は6,694億89百万円、調整後営業利益は1,333億28百万円、営業利益は1,072億65百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は726億53百万円となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業(2015年4月1日～2015年12月31日)

国内事業の売上総利益は2,557億46百万円(前年同期比6.7%増)、調整後営業利益は632億93百万円(同21.7%増)となりました。

b. 海外事業(2015年1月1日～2015年12月31日)

海外事業の売上総利益は4,140億66百万円(前期比20.6%増)、調整後営業利益は701億56百万円(同33.3%増)となりました。

当社単体の業績(日本基準。2015年4月1日～2015年12月31日)は、売上高は1兆1,561億86百万円(前年同期比2.2%増)、売上総利益は1,653億68百万円(同2.1%増)、営業利益は396億37百万円(同10.3%増)、経常利益は638億26百万円(同11.1%増)、当期純利益は535億65百万円(同5.4%減)となりました。

なお、2015年暦年ベースの業績は以下のとおりです。

連結業績では、収益は8,185億66百万円（前年同期比12.8%増）、売上総利益は7,619億96百万円（同12.6%増）、調整後営業利益は1,604億38百万円（同20.3%増）、営業利益は1,282億12百万円（同6.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は830億90百万円（同2.1%増）となりました。

単体業績では、売上高は1兆5,601億36百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益は2,266億22百万円（同0.7%増）、営業利益は561億33百万円（同3.9%増）、経常利益は828億26百万円（同6.9%増）、当期純利益は609億3百万円（同8.5%減）となりました。

③ 次期の業績見通し

Caratが2015年9月に取りまとめた2016年（暦年）の世界の広告費成長率は前年比4.7%増、地域別では、日本同1.6%増、EMEA同3.2%増、Americas同5.4%増、APAC同5.9%増と予測しております。

こうした環境下、次期連結業績については、収益8,656億円（前年同期比5.7%増）、売上総利益8,171億円（同7.2%増）、調整後営業利益1,643億円（同2.4%増）、営業利益1,420億円（同10.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益889億円（同7.0%増）と予想しております。

(2) 財政状態

当期末は、前期末と比べ、社債および借入金の返済や自己株式の取得等の影響により、資産合計で934億59百万円、負債合計で851億39百万円、資本合計で83億20百万円、それぞれ減少しました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,633億22百万円（前期末3,653億79百万円）となりました。投資活動および財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前期末に比べ1,020億57百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、695億54百万円（前期1,123億88百万円の収入）となりました。主に税引前利益の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、612億3百万円（前期256億10百万円の支出）となりました。主に子会社の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、956億66百万円（前期83億91百万円の収入）となりました。主に長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出および配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2015年12月期
親会社所有者帰属持分比率	34.2%	34.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	47.0%	62.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	10.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書（2015年12月期は2015年4月1日～12月31日）の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2013年3月に完了したAegis Group plc買収により本格的なグローバル・ネットワークへと変貌を遂げました。これを機に、2013年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。

近年、さまざまな技術革新が進展し、消費者の行動様式が様変わりする中、多くの企業において、それぞれのマーケティング活動における個々の施策を有機的に結び付けなければ、十分な成果を上げることが困難になりつつあります。こうした環境下、当社グループは、あらゆる顧客の企業価値向上に貢献する、世界で最も先進的なグローバル・ネットワークへの進化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

2017年度の数値目標を以下のとおり設定しています。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率 3～5% (年平均成長率)
- ・ 売上総利益に占める海外事業構成比 55%以上
- ・ 売上総利益に占めるデジタル領域構成比 35%以上
- ・ 調整後オペレーティング・マージン 20%以上

(注) 調整後オペレーティング・マージン=調整後営業利益÷売上総利益

なお、前期から当社グループの会計基準は従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」)を適用しております。これに伴い、オペレーティング・マージンについては、従来の「のれん等償却前営業利益」に替えて、「調整後営業利益」をもとに算出することといたしました。数値目標については変更していません。

(3) 会社に対処すべき課題と経営戦略

中期経営計画の達成に向けた具体的な課題と取り組みについては、以下のとおりです。

①グローバルでのポートフォリオ多極化

当期における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は9.4%と、前期に引き続き競合他社を上回る成果を達成することができました。これにより売上総利益に占める海外事業構成比は、2015年暦年ベースで54%となりました。

この力強い成長の背景には、当社グループにおける海外事業独自のビジネスモデル「One P&L」によって、異なる機能を有する各グループ会社が協力、連携し、一丸となってクライアントのニーズに対応したサービスをワンストップで提供することにより、既存クライアントからのビジネス拡大に加え、新規アカウント獲得が堅調に進んでいることやデジタル・ネットワークが順調に成長していることがありと考えています。

今後も、デジタル領域やスポーツ・コンテンツ・ビジネスでの強みをグローバル展開すると同時に、M&Aの活用によって全世界において競争力を有するグローバル・ネットワークの整備、拡充に努めてまいります。

②デジタル領域の進化と拡大

日本におけるデジタル領域の売上総利益は、2015年暦年ベースで前年同期比22.2%増と二桁成長を続けています。

海外においては、当期もさまざまなデジタル領域でのM&Aを実施しました。通年で行ったM&Aのうち、半数近くがデジタル領域におけるものでした。M&Aと内部成長の結果、海外事業のデジタル領域の売上総利益は前期比24.8%増となっています。

これにより、当社グループ全体でのデジタル比率は、2017年度目標の35%以上に向けて、2015年暦年ベースで34%に達しています。

クライアントのマーケティング活動のデジタル・シフトが加速する中、広告業界においてもデジタル領域に対するニーズは、より一層多様化・高度化しています。

- ・メディア・バイイング領域におけるプログラマティック
- ・クリエイティブやコンテンツなどデジタル・ソリューション
- ・ビジネス上の意思決定や消費者とのエンゲージメント戦略に資するデータ・アナリティクス

など、エージェンシーの担う役割はますます拡大しつつあるといえ、今後もM&Aを積極的に活用し、ケーパビリティとサービス品質の向上に努めてまいります。

③ビジネスプロセスの革新と収益性の向上

国内事業、海外事業ともに増収に対する費用増加の抑制など継続的なコストコントロールにより、2015年暦年ベースの連結の調整後オペレーティング・マージンは21.1%と、前年同期比1.4ポイント改善しました。

国内・海外ともにトップラインの成長を図ると同時に、中期経営計画の目標の一つとして定める「調整後オペレーティング・マージン20%以上」の恒常的な実現に向けて、引き続き業務効率の改善とコスト・コントロールに取り組む、グループ全体の収益性を高めてまいります。

④コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

当社グループの最大の強みは、日本における強固な事業基盤であることに変わりありません。当期の国内事業は、2014年FIFAワールドカップ ブラジル大会の反動減や個人消費の足踏み状態が懸念される中、プロモーション系やデジタル系の主要子会社の業績が力強く好調に推移し、プラス成長を達成しました。

日本においても消費者の行動様式が様変わりする中、マーケティング活動における個々の施策を有機的に結び付けなければ、十分な成果を上げることが困難になりつつあります。当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、グループ全体でマーケティング・インテリジェンス領域を含むデジタル・ソリューションのケーパビリティ高度化や体制強化に取り組んでまいります。

そして、メディア・コンテンツ領域のプレイヤーとの協業を重ね、新たな収益モデルの構築や多様なメディアの価値向上に向けた取り組みを通して、マスメディア・ビジネスにおける競争力を一層強化し、クライアントの成功を多面的に支援する「パートナー」へと進化するべく、より多様な領域において、課題解決力と収益創出力を高めてまいり所存です。

また、当社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のマーケティング専任代理店として、マーケティングプランの策定やスポンサーセールスなどを支援しております。スポンサーセールスについては、当期中に6社のゴールドスポンサー（合計15社）が決定するなど、順調に進んでおり、引き続き、マーケティング専任代理店として、その務めを果たしてまいります。

以上が中期経営計画の概要です。

対処すべき課題としては、これに加えグローバルでのCSR活動の強化にも取り組んでいます。

2015年6月から適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードにも見られるように、当期はESG（環境、社会、ガバナンス）すなわちCSR活動への取り組みが、ステークホルダーから一層求められる機運が高まりました。

こうした状況も踏まえて、当社グループは、2015年12月に「電通グループ中期CSR計画2020」を策定しました。環境保全、コミュニティ、サプライチェーン、責任あるマーケティング・コミュニケーションの4つを重点領域として、2020年をターゲットにした目標を設定しています。

また当社は、国際的なCSRイニシアチブである国連グローバル・コンパクトのネットワーク・ジャパン幹事社の一員として、異業種企業とのネットワークを通じて継続的にグローバルな社会課題の抽出・解決にも努めています。

今後も、コミュニケーション領域のグローバル・リーディンググループにふさわしい活動を強化して、企業価値の向上に取り組んでいく方針です。

個別活動の詳細については、「電通サステナビリティレポート」(<http://www.dentsu.co.jp/csr>)をご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イーゼス社を買収し、現在、120以上の国と地域で事業を展開するグローバル企業として、着実な成長を続けております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	365,379	263,322
営業債権及びその他の債権	1,224,190	1,263,317
棚卸資産	25,982	18,724
その他の金融資産	22,732	20,945
その他の流動資産	43,575	46,201
小計	1,681,861	1,612,510
売却目的で保有する非流動資産	—	5,513
流動資産 合計	1,681,861	1,618,024
非流動資産		
有形固定資産	199,037	196,782
のれん	656,565	656,862
無形資産	274,745	256,991
投資不動産	42,160	41,642
持分法で会計処理されている投資	53,042	50,281
その他の金融資産	214,393	218,083
その他の非流動資産	22,134	11,515
繰延税金資産	15,594	15,893
非流動資産 合計	1,477,673	1,448,051
資産 合計	3,159,534	3,066,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,231,220	1,207,347
社債及び借入金	73,653	66,805
その他の金融負債	54,082	44,988
未払法人所得税等	21,520	11,177
引当金	208	1,819
その他の流動負債	130,571	156,156
小計	1,511,256	1,488,294
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	—	307
流動負債 合計	1,511,256	1,488,602
非流動負債		
社債及び借入金	335,965	286,977
その他の金融負債	69,765	72,735
退職給付に係る負債	43,674	30,557
引当金	4,627	3,096
その他の非流動負債	8,849	11,350
繰延税金負債	74,331	70,011
非流動負債 合計	537,214	474,729
負債 合計	2,048,470	1,963,331
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,906	99,751
自己株式	△131	△20,155
その他の資本の構成要素	292,652	261,039
利益剰余金	613,327	652,972
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,080,364	1,068,216
非支配持分	30,699	34,526
資本 合計	1,111,063	1,102,743
負債及び資本 合計	3,159,534	3,066,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
(売上高(注1))	4,642,390	4,513,955
収益	728,626	706,469
原価	51,701	36,979
売上総利益	676,925	669,489
販売費及び一般管理費	572,084	566,487
その他の収益	39,102	13,030
その他の費用	11,638	8,766
営業利益	132,305	107,265
持分法による投資利益	7,178	3,911
金融損益及び税金控除前利益	139,483	111,177
金融収益	7,067	4,926
金融費用	12,255	10,059
税引前利益	134,295	106,043
法人所得税費用	49,649	28,339
当期利益	84,645	77,704
当期利益の帰属		
親会社の所有者	79,846	72,653
非支配持分	4,799	5,051
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	276.89	254.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	276.84	254.03

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業利益	132,305	107,265
買入により生じた無形資産の償却	19,784	22,798
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	4,972	2,454
その他の調整項目(その他の収益)	△33,275	△4,565
その他の調整項目(その他の費用)	8,151	5,376
調整後営業利益(注2)	131,937	133,328

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。

2 調整後営業利益は、営業利益から、買入に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買入に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に自主的に開示しております。

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期利益	84,645	77,704
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	66,704	3,354
確定給付型退職給付制度の再測定額	7,542	2,849
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	152	411
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	46,061	△35,439
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	1,036	△1,950
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	221	△589
税引後その他の包括利益	121,717	△31,363
当期包括利益	206,363	46,340
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	200,471	42,077
非支配持分	5,891	4,263

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2014年4月1日 残高	74,609	99,906	△104	—	160,772	11,127
当期利益						
その他の包括利益					45,129	1,004
当期包括利益	—	—	—	—	45,129	1,004
自己株式の取得			△27			
自己株式の処分		0	0			
新株予約権の発行に よる増加				48		
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	—	0	△27	48	—	—
2015年3月31日 残高	74,609	99,906	△131	48	205,902	12,131
当期利益						
その他の包括利益					△34,769	△1,909
当期包括利益	—	—	—	—	△34,769	△1,909
自己株式の取得		△154	△20,024			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	—	△154	△20,024	—	—	—
2015年12月31日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日 残高	15,267	△14,456	172,711	553,889	901,012	24,709	925,722
当期利益			—	79,846	79,846	4,799	84,645
その他の包括利益	66,847	7,643	120,625		120,625	1,092	121,717
当期包括利益	66,847	7,643	120,625	79,846	200,471	5,891	206,363
自己株式の取得			—		△27		△27
自己株式の処分			—		0		0
新株予約権の発行に よる増加			48		48		48
配当金			—	△10,669	△10,669	△2,498	△13,167
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△10,471	△10,471	2,596	△7,875
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△732		△732	732	—		—
所有者との 取引額等合計	△732	—	△684	△20,408	△21,119	97	△21,021
2015年3月31日 残高	81,382	△6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063
当期利益			—	72,653	72,653	5,051	77,704
その他の包括利益	3,293	2,809	△30,576		△30,576	△787	△31,363
当期包括利益	3,293	2,809	△30,576	72,653	42,077	4,263	46,340
自己株式の取得			—		△20,179		△20,179
配当金			—	△20,072	△20,072	△3,164	△23,236
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△13,972	△13,972	2,743	△11,229
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△1,037		△1,037	1,037	—		—
その他の増減			—		—	△15	△15
所有者との 取引額等合計	△1,037	—	△1,037	△33,008	△54,224	△436	△54,660
2015年12月31日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	134,295	106,043
調整項目：		
減価償却費及び償却費	40,390	41,453
減損損失	1,824	2,489
受取利息及び受取配当金	△4,275	△4,136
支払利息	7,112	6,840
持分法による投資損益(△は益)	△7,178	△3,911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△215	1,670
その他	△38,339	1,838
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	133,614	152,288
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△114,985	△73,141
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,201	7,367
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,114	△4,179
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	101,835	28,483
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41,163	4,578
運転資本の増減額	25,927	△36,891
小計	159,542	115,396
利息の受取額	2,046	2,044
配当金の受取額	6,895	5,722
利息の支払額	△6,564	△6,781
法人所得税の支払額	△49,531	△46,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,388	69,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	△21,669	△19,652
固定資産の売却による収入(注)	36,074	869
子会社の取得による収支(△は支出)	△35,528	△41,996
子会社の売却による収支(△は支出)	-	25
有価証券の取得による支出	△4,536	△6,755
有価証券の売却による収入	2,235	9,469
その他	△2,184	△3,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,610	△61,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,055	△12,949
長期借入による収入	52,134	91
長期借入金の返済による支出	△16,375	△29,246
社債の償還による支出	△8,008	△11,936
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△580	△2,735
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	59	2,952
自己株式の取得による支出	△27	△20,024
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△10,669	△20,072
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,527	△2,917
その他	△1,558	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,391	△95,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,856	△14,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,025	△102,057
現金及び現金同等物の期首残高	253,354	365,379
現金及び現金同等物の期末残高	365,379	263,322

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結決算日の変更)

当連結会計年度より、当社および決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することにより、内外一体となった決算・管理体制の効率化および強化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当連結会計年度は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

また、当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. およびその管轄会社の決算日は、従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月間を当連結会計年度に連結しております。

なお、当連結会計年度を2015年1月1日から2015年12月31日とした場合の連結損益計算書の収益は818,566百万円、売上総利益は761,996百万円、営業利益は128,212百万円、調整後営業利益は160,438百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は83,090百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,798,523	2,869,699	4,668,222	△25,832	4,642,390
収益(注2)	397,637	356,821	754,459	△25,832	728,626
売上総利益(注3)	333,995	343,232	677,228	△303	676,925
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	79,735	52,618	132,353	△416	131,937
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△19,784
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注5)	—	—	—	—	△4,972
その他の調整項目(その他の収益)(注5)	—	—	—	—	33,275
その他の調整項目(その他の費用)(注5)	—	—	—	—	△8,151
営業利益	—	—	—	—	132,305
持分法による投資利益	—	—	—	—	7,178
金融収益	—	—	—	—	7,067
金融費用	—	—	—	—	12,255
税引前利益	—	—	—	—	134,295
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	12,855	7,750	20,606	—	20,606
セグメント資産(注4)	1,273,922	1,995,777	3,269,699	△110,164	3,159,534
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	43,705	9,337	53,042	—	53,042
資本的支出	8,845	12,824	21,669	—	21,669

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,369,732	3,156,328	4,526,061	△12,105	4,513,955
収益(注2)	302,237	416,337	718,574	△12,105	706,469
売上総利益(注3)	255,746	414,066	669,812	△323	669,489
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	63,293	70,156	133,450	△121	133,328
(調整項目)					
買取により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△22,798
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注5)	—	—	—	—	△2,454
その他の調整項目(その他の収益)(注5)	—	—	—	—	4,565
その他の調整項目(その他の費用)(注5)	—	—	—	—	△5,376
営業利益	—	—	—	—	107,265
持分法による投資利益	—	—	—	—	3,911
金融収益	—	—	—	—	4,926
金融費用	—	—	—	—	10,059
税引前利益	—	—	—	—	106,043
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買取により生じた無形資産の償却を除く)	8,951	9,702	18,654	—	18,654
セグメント資産(注4)	1,212,941	1,957,884	3,170,825	△104,749	3,066,075
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	46,819	3,461	50,281	—	50,281
資本的支出	4,136	15,516	19,652	—	19,652

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高にて表示)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 5 その他の調整項目(販売費及び一般管理費)、その他の調整項目(その他の収益)およびその他の調整項目(その他の費用)の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)		
特別退職金	3,947	813
M&A関連コスト	967	1,610
その他	56	29
合計	4,972	2,454
その他の調整項目 (その他の収益)		
固定資産売却益	32,194	700
関係会社株式売却益	306	954
その他	775	2,910
合計	33,275	4,565
その他の調整項目 (その他の費用)		
固定資産売却損	4,261	50
減損損失	1,824	2,489
その他	2,065	2,836
合計	8,151	5,376

減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度では国内事業1,588百万円、海外事業235百万円であり、当連結会計年度では国内事業46百万円、海外事業2,442百万円であります。

3. 製品およびサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
広告業	658,657	655,161
情報サービス業	63,498	47,099
その他の事業	6,470	4,208
合計	728,626	706,469

4. 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産）の地域別情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
日本	230,612	226,159
海外（英国等）	941,895	926,119
合計	1,172,508	1,152,278

（注）非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり当期利益（円）	276.89	254.05
希薄化後1株当たり当期利益（円）	276.84	254.03

2. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する 当期利益（百万円）	79,846	72,653
親会社の普通株主に帰属しない 金額（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益（百万円）	79,846	72,653
利益調整額		
関連会社の新株予約権（百万円）	△14	△5
希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益（百万円）	79,832	72,647
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数（千株）	288,364	285,984
希薄化性潜在普通株式の 影響（千株）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数（千株）	288,364	285,984